

市町村総合戦略の推進上の課題等について

平成 30 年 8 月 8 日

北海道総合政策部地域創生局地域戦略課

<課題等把握の趣旨など>

- 趣旨 市町村総合戦略の推進上の課題等を把握し、必要な支援を講じていくことにより、道の総合戦略の着実な推進と併せて、北海道全体の地域創生を効果的に進めていくことを目的として取りまとめ。
- 対象 全道 179 市町村
- 時点 平成 30 年 5 月現在
- 項目 ①市町村戦略推進上の課題 ②国や道に求める支援内容等
③主な施策と取組事例 など

1 市町村戦略推進上の課題 ※自由記載（複数回答）

■「移住件数の伸び悩みへの対応」（31 団体）や、「転出抑制や出生者数の伸び悩み等への対応」（18 団体）などが挙げられている。

■また、「適切な効果検証、KPI・取組の見直し等の検討」（29 団体）が挙げられており、取組が進む中で効果検証や取組の見直しの検討が課題となっている。

| | |
|------------------------------|-------|
| ① 移住件数の伸び悩みへの対応 | 31 団体 |
| ② 適切な効果検証、KPI・取組の見直し等の検討 | 29 団体 |
| ③ 転出抑制や出生者数の伸び悩み等への対応 | 18 団体 |
| ④ 戦略を推進していく上での財源の確保等 | 16 団体 |
| ⑤ 地域産業や医療・福祉サービス等における人材の確保 | 16 団体 |
| ⑥ 雇用の創出等 | 13 団体 |
| ⑦ 戦略を推進していく上での人材の育成・確保、体制の整備 | 9 団体 |
| ⑧ 成果・効果の現れにくさへの対応 | 8 団体 |
| ⑨ 地方創生推進交付金の厳しい採択要件等への対応 | 8 団体 |
| ⑩ 社会インフラ・サービスの維持・確保等 | 4 団体 |
| ⑪ その他 | 16 団体 |

○それぞれの課題に係る具体例

① 移住件数の伸び悩みへの対応 31 団体

- ・ 全国の自治体で同様の取組が展開されており、「選ばれる地域」となるためには、本町での暮らし方と移住希望者の目的を合致させるための生きた情報発信が必要であり、本町らしさを効果的に発信していく。
- ・ 移住に関する相談はあるものの、移住希望者の条件を満たす空き家等の住宅が不足している状況。

② 適切な効果検証、KPI・取組の見直し等の検討 29 団体

- ・ 出生率の向上には横断的な事業展開が必要であるが、各部署が自分の関連する問題だけを考えているため、少子化問題を総括している部署がない。そのため、各事業が出生率に与える影響、変動の要因分析・検証が進んでいない。
- ・ 基本目標や各施策の KPI と、現状又は見込みに乖離が見られるため、30 年度中にそれらの変更を予定している。

③ 転出抑制や出生者数の伸び悩み等への対応 18 団体

- ・ 宿泊客数等の観光関連数値は堅調な伸びを示しており、また、長期滞在者数は6年連続で全道1位を記録するなど、経済活性化につながる施策は促進が図られているにも関わらず、人口減少に歯止めがかからない現状がある。
- ・ 若年世代（女性）の市外からの転入が減少傾向にあることから、市外女性と市内男性との出会いを創出する事業を実施するとともに、企業の人材確保につながる社宅等の住宅に対する支援策など、転出抑制に向けた取組を検討中。

④ 戦略を推進していく上での財源の確保等 16 団体

- ・ 様々な取組を進めているが、人口増につなげることは非常に難しく、交付税や活用しやすい補助などが少なく単費で推進することは非常に難しい。
- ・ 総合戦略における事業を推進するに当たっては、財源の確保が課題。交付金の申請要件が限定的であったり、事業の全てを賄えるものではない、交付年数に上限がある等により、財源確保に苦慮している。

⑤ 地域産業や医療・福祉サービス等における人材の確保等 16 団体

- ・ 常勤医師のみならず、看護師、薬剤師等も不足しており、修学資金貸付により医療技術者を確保しているものの、欠員が続き長期雇用に至っていない。
- ・ 地域の有効求人倍率は高く、働く場はあるものの、若年層の減少やマッチングの問題、近隣エリアへの流出等、人材不足の状況にある。

⑥ 雇用の創出等 13 団体

- ・ 一次産業の低迷等により、人口減少に歯止めがかからない状況であるため、産業振興による雇用の場の確保が重要である。
- ・ 若年層の移住促進事業を展開するため、子育て支援事業や企業誘致推進事業等を展開しているが、当地区は就職先が少なく、引き続き新たな受入体制の整備や国・北海道との連携などの検討が必要。

⑦ 戦略を推進していく上での人材の育成・確保、体制の整備 9 団体

- ・ 冬季スポーツ拠点化に向けた取組で、スポーツコミッションで資金調達・組織運営ができる人材の確保が大きな課題となる。
- ・ 地域資源の掘り起こしと商品化、地域と地域、地域と来訪者とをマッチングさせる地域コーディネーターの確保。

⑧ 成果・効果の現れにくさへの対応 8 団体

- ・ 自然減及び社会減を打開するため、世代の様々なニーズ等を把握し、施策に反映し取り組まなければならない、成果も短期間では目に見えない状況である。
- ・ 社会増減の減少幅を抑制するため、医療費の無料化や出産祝金の支給、保育料等の無料化など特に子育て世代等の若者をターゲットにした施策を推進しているが、短期間で効果が現れるものではなく、長期間にわたる地道な取組が必要。

⑨ 地方創生推進交付金の厳しい採択要件等への対応 8 団体

- ・ 地方創生関連交付金の交付要件が当初より難しくなり、現在の総合戦略事業に登載されている事業については実施内容の見直しを行い、進めている。
- ・ 地方創生推進交付金は自立性が求められており、今後、運営主体や企業努力によって自立していくことが課題。

⑩ 社会インフラ・サービスの維持・確保等 4 団体

- ・ 高齢化率が 42%を超えており、地域の足の確保、買い物、除雪、通院といった生活に身近な問題は重要かつ喫緊の課題。

⑪ その他 16 団体

- ・ 総合戦略としては中間年を過ぎ、総括や次期戦略への展望等を検討する時期となりつつあるが、目に見えた成果に乏しく、戦略を構想、推進するノウハウが行政サイドに不足しているのでは、と危機感を抱いている。

2 国や道に求める支援内容等 ※自由記載（複数回答）

■「事業推進に当たっての財政的支援」（55 団体）が最も多く、次いで「事業推進に当たっての情報提供、助言等」（46 団体）となっている。

| | |
|----------------------|-------|
| ① 事業推進に当たっての財政的支援 | 55 団体 |
| ② 事業推進に当たっての情報提供、助言等 | 46 団体 |
| ③ 事業推進に当たっての人的支援 | 20 団体 |
| ④ その他 | 27 団体 |

○国や道に求める支援内容等の具体例

① 事業推進に当たっての財政的支援 55 団体（うち交付金 32 団体）

- ・ 地方創生の取組は短期で大きな成果が出る性質のものではないため、地方創生推進交付金等による支援について、継続的・安定的な実施をお願いしたい。
- ・ 地方創生に資する施設整備を対象とする交付金等による継続的な支援をお願いしたい。
- ・ 都市部以外の市町村では、地場産業や人口減少を維持することも困難であることから、既存産業の維持等に活用しやすい交付金等の支援があると更に良い。
- ・ 自治体財政が厳しい中で、推進交付金（1/2）では慎重にならざるを得ないので、加速化交付金（10/10）のような使い勝手のよい制度を検討してほしい。

② 事業推進に当たっての情報提供、助言等 46 団体

- ・ 課題解決に向けた助言を得るため、振興局職員に引き続き検討の場に参加していただきたい。また、検討の場に限らず都度、助言を頂きたい。
- ・ 課題解決に向けて参考となる成功事例や国・道の施策、他市町村の取組状況についても情報提供していただきたい。
- ・ 総合戦略の改訂作業に関する情報・助言を頂きたい。

③ 事業推進に当たっての人的支援 20 団体

- ・ 地域間連携のコーディネーター役や総合戦略のプロジェクトの実施に対して、道から職員を派遣していただきたい。

④ その他 27 団体

- ・ 地域おこし企業人交流プログラムを活用し、観光課題の解決を図りたいが、三大都市圏の企業とのパイプがないため、マッチングの機会など提供していただきたい。

3 主な施策と取組事例

| | |
|-------------------------|--|
| <p>取組事例① (沼田町)</p> | <p>■歩いて暮らせるコンパクトなまちを目指す <ポイント> 街の中心部の半径 500m 範囲内に病院、福祉、商業施設などを集約し、住みやすさを向上させる農村型コンパクトエコタウン構想を推進し、転入超過を実現。</p> |
| <p>取組事例② (江差町)</p> | <p>■港町・江差の文化遺産を活用した観光の推進による雇用創出 <ポイント> 平成 29 年度に日本遺産として認定された文化遺産等を活かした観光を基軸としたまちづくりを推進し、雇用創出や移住・定住への流れを生み出す。</p> |
| <p>取組事例③ (奥尻町)</p> | <p>■教育の取組による子育てのしやすさ満足度の向上 <ポイント> 離島という不利な環境の中で、都市部と同等水準の教育が受けられる取組を実施し、人材育成と子育てのしやすさの満足度を向上させ、島外からの入学者が増加。</p> |
| <p>取組事例④ (下川町)</p> | <p>■人と自然を未来へ繋ぐ「しもかわチャレンジ」～Our Challenge for SDGs～ <ポイント> 森林総合産業の構築、木質バイオマスエネルギー自給・低炭素化、自給型集落の再生に向け、経済・環境・社会それぞれの課題に資する事業を総合的に展開し、持続可能な地域社会を実現。</p> |
| <p>取組事例⑤ (上士幌町)</p> | <p>■都市と農山漁村の交流が人口増加を実現 <ポイント> 「都市と農山漁村の交流」をキーワードに、移住相談のワンストップ対応、ネットショップ運営や「ふるさと納税」等により人口増加を実現。まちづくり会社の設立などにより、生涯活躍のまちづくりで更なる移住・定住を促進。</p> |
| <p>取組事例⑥ (標津町)</p> | <p>■「出会い」から「高齢者」までライフステージに応じた支援による人口減少時代への挑戦 <ポイント> 「出会い」から「子育て」、「若者」、「高齢者」などの各ライフステージに対応した切れ目のない政策のほか、住環境整備への支援などにより「移住・定住」の促進を実施し、人口減少を抑制。</p> |